



平成 29 年 7 月 31 日

各 位

会 社 名 富士フィルムホールディングス株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 助野 健児
(コ ー ド 番 号 : 4 9 0 1 東 証 第 一 部)
問 合 せ 先 経営企画部
コーポレートコミュニケーション室長
吉澤 ちさと
(TEL : 03-6271-1111)

(訂正)「平成 29 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔米国基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成 29 年 1 月 31 日に発表した表記開示資料について訂正がありましたのでお知らせいたします。

1. 訂正内容と理由

訂正内容につきましては 7 月 31 日付「第 121 期有価証券報告書の提出、過年度の有価証券報告書等及び決算短信等の訂正に関するお知らせ」、理由につきましては 6 月 28 日付「第 121 期有価証券報告書(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)の提出期限延長に係る承認申請に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正の箇所には下線____を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔米国基準〕（連結）

平成29年1月31日

上場会社名 富士フイルムホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4901 URL <http://www.fujifilmholdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 助野 健児
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 コーポレートコミュニケーション室長 (氏名) 吉澤 ちさと TEL 03-6271-1111
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日
 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	1,692,261	△7.3	118,317	△8.0	130,517	△4.3	78,738	△1.9
28年3月期第3四半期	1,824,942	1.4	128,606	6.3	136,333	△8.9	80,266	△10.0

(注) 四半期包括利益 29年3月期第3四半期 88,080百万円 (23.3%) 28年3月期第3四半期 71,407百万円 (△70.8%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	176.57	175.95
28年3月期第3四半期	170.78	170.22

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	3,286,065	2,248,757	2,027,953	61.7
28年3月期	3,311,970	2,231,997	2,014,826	60.8

(注) 資本合計(純資産)は、P. 8の連結貸借対照表の純資産合計を読み替えております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	32.50	-	32.50	65.00
29年3月期	-	35.00	-		
29年3月期(予想)				35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,400,000	△2.5	192,000	6.3	192,000	5.4	112,000	△3.8	252.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 「1株当たり当社株主帰属当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、平成28年9月30日現在の発行済株式数(自己株式数を除く)を使用しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	514,625,728株	28年3月期	514,625,728株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	77,008,890株	28年3月期	64,128,303株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	445,937,967株	28年3月期3Q	470,003,157株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 6「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

[目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	P. 6
(3) 会計方針の変更	P. 6
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 6
4. 四半期連結財務諸表	P. 7
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 9
(四半期連結損益計算書)	P. 9
【第3四半期連結累計期間】	P. 9
【第3四半期連結会計期間（3ヶ月）】	P. 10
(四半期連結包括利益計算書)	P. 11
【第3四半期連結累計期間】	P. 11
【第3四半期連結会計期間（3ヶ月）】	P. 11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(セグメント情報等)	P. 13
1) 第3四半期連結累計期間	P. 13
2) 第3四半期連結会計期間（3ヶ月）	P. 17
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：億円)

	平成29年3月期 第3四半期累計		平成28年3月期 第3四半期累計		増減額	増減率
国内売上高	40.9%	6,912	38.9%	7,100	△188	△2.7%
海外売上高	59.1%	10,011	61.1%	11,149	△1,138	△10.2%
売上高	100.0%	16,923	100.0%	18,249	△1,326	△7.3%
営業利益	7.0%	1,183	7.0%	1,286	△103	△8.0%
税金等調整前四半期純利益	7.7%	1,305	7.5%	1,363	△58	△4.3%
当社株主帰属四半期純利益	4.7%	787	4.4%	803	△16	△1.9%
為替レート (円/米\$)		107円		122円		△15円
為替レート (円/Euro)		118円		134円		△16円

(注) 表紙の「税引前四半期純利益」及び「当社株主に帰属する四半期純利益」を、「税金等調整前四半期純利益」及び「当社株主帰属四半期純利益」に、それぞれ読み替えております。

平成29年3月期第3四半期累計期間(平成28年4月1日～12月31日)の世界経済を概観すると、全体として緩やかな回復基調が継続しました。米国の景気は、個人消費を中心に回復が続きました。欧州では、英国で景気の回復が続いたことに加え、ユーロ圏の景気も緩やかな回復が続きました。中国の景気は持ち直しの動きが続き、アジア全体でも緩やかな回復が続きました。日本の景気は、雇用・所得環境が改善するなど、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループは平成26年11月に策定した中期経営計画「VISION2016」(平成27年3月期～平成29年3月期)に基づき、「ヘルスケア」「高機能材料」「ドキュメント」の3事業分野を成長ドライバーとし、拡販活動や新製品の市場投入により、売上、シェア及び利益の拡大に向けた取り組みを加速しています。当社の完全子会社である富士フイルム株式会社(富士フイルム)は、平成28年12月15日の取締役会において、総合試薬メーカーの和光純薬工業株式会社(和光純薬)の普通株式を金融商品取引法(昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。)に基づく公開買付けにより取得することを決定いたしました。今後、和光純薬とのシナジー創出により、既存ビジネスの最大化、競争力の高い新規製品の開発・提供などを通じて、ヘルスケア、高機能材料のさらなる事業成長を図っていきます。また、その他の事業においてもビジネス規模と市場での優位性を維持するとともに、あらゆる企業活動において生産性向上と効率化を進め、全事業における収益性向上に向け、全社一丸となり邁進しています。

当社グループの平成29年3月期第3四半期累計期間における連結売上高は、フラットパネルディスプレイ材料事業、電子材料事業などで売上を伸ばしたものの、為替の円高によるマイナス影響などにより、16,923億円(前年同期比7.3%減)となりました。

営業利益は、各事業において収益性の改善を進めたものの、為替の円高によるマイナス影響などにより、1,183億円(前年同期比8.0%減)となりました。営業外収益及び費用で、投資有価証券売却益及び為替差益などを計上したことにより、税金等調整前四半期純利益は1,305億円(前年同期比4.3%減)、当社株主帰属四半期純利益は787億円(前年同期比1.9%減)となりました。

当四半期の円為替レートは、対米ドルで107円、対ユーロで118円となりました。

【事業セグメント別の売上高】

(単位：億円)

セグメント	平成29年3月期 第3四半期累計	平成28年3月期 第3四半期累計	増減額	増減率
イメージングソリューション	2,575	2,732	△157	△5.8%
インフォメーションソリューション	6,424	6,890	△466	△6.8%
ドキュメントソリューション	7,924	8,627	△703	△8.1%
連結合計	16,923	18,249	△1,326	△7.3%

【事業セグメント別の営業利益】

(単位：億円)

セグメント	平成29年3月期 第3四半期累計	平成28年3月期 第3四半期累計	増減額	増減率
イメージングソリューション	284	273	11	3.9%
インフォメーションソリューション	557	594	△37	△6.1%
ドキュメントソリューション	567	641	△74	△11.6%
全社費用及びセグメント間取引消去	△225	△222	△3	—
連結合計	1,183	1,286	△103	△8.0%

「イメージングソリューション部門」

イメージングソリューション部門の連結売上高は、為替の円高によるマイナス影響などにより、2,575億円（前年同期比5.8%減）となりました。

当部門の営業利益は、為替の円高による売上減少の影響を受けたものの、各事業の収益性が改善し、284億円（前年同期比3.9%増）となりました。

フォトイメージング事業では、インスタントカメラ“チェキ”シリーズやチェキフィルムなど、撮影したその場で写真プリントが楽しめるインスタントフォトシステムの販売が欧米を中心に好調に推移しました。平成28年10月に、新たな楽しみ方の提案として、モノクロ画像がプリントされるチェキフィルム「モノクローム」を発売し、販売拡大を図りました。また、フォトブックなどの付加価値プリントビジネスも拡大しましたが、為替の円高影響により、売上は減少しました。

光学・電子映像事業の電子映像分野では、「Xシリーズ」史上最高の画質と機動性を実現した「FUJIFILM X-Pro2」に加え、平成28年9月に販売を開始した、高速レスポンス性能、高精度AF性能などを実現した「FUJIFILM X-T2」などフラッグシップモデル及び交換レンズの販売が伸長したことなどにより、売上が増加しました。光学デバイス分野では、スマートフォン用カメラモジュールの販売縮小などにより、売上が減少しました。他社に先駆けて発売した4Kカメラ対応の放送用ズームレンズが画質面で高い評価を受けており、ワールドワイドでのシェア拡大に取り組んでいます。

「インフォメーションソリューション部門」

インフォメーションソリューション部門の連結売上高は、フラットパネルディスプレイ材料事業や電子材料事業などで売上を伸ばしたものの、為替の円高によるマイナス影響（580億円）などにより、6,424億円（前年同期比6.8%減）となりました。

当部門の営業利益は、為替の円高による売上減少などの影響により、557億円（前年同期比6.1%減）となりました。

メディカルシステム事業では、成長分野である体外診断（IVD）システムの販売が好調に推移したものの、為替の円高影響などにより、売上は減少しました。X線画像診断分野では、DR方式・カセット型デジタルX線画像診断装置「CALNEO（海外名称：D-EVO）」シリーズなどの販売が堅調に推移しました。平成28年11月に小型化と従来機比約1/5の軽量化を実現した超軽量移動型デジタルX線撮影装置「FUJIFILM DR CALNEO AQRO（カルネオ アクロ）」の販売を開始しました。医療IT分野では、病院内の各診療科のシステムや異なるメーカーの医用画像情報システム（PACS）に保管されている診断画像、各種動画などの多様な診療情報を一元的に管理・保管できる統合アーカイブシステム「SYNAPSE VNA」の国内での販売を平成28年4月に開始。さらに5月に、従来と比べて画像処理・表示スピードを2倍に高速化し、医師の診断効率の向上に貢献するPACS「SYNAPSE 5」の販売を開始するなど、今まで以上に効率的で、診断に寄与するソリューションの提案を強化しています。内視鏡分野では、高解像度CMOSセンサー搭載のレーザー光源内視鏡システム「LASEREO」や新超音波内視鏡システムなどの販売が堅調に推移しました。超音波診断分野では、平成28年5月に、小型・軽量のタブレットタイプの超音波画像診断装置「SonoSite iViz」の国内での販売を開始し、ラインアップを強化しました。また、IVD分野において、ウイルスや細菌などの抗原の有無を自動判定するデンシトメトリー分析装置「富士ドライケム IMMUNO AG1（イムノエージーワン）」専用の体外診断薬として、マイコプラズマ抗原検査キット「富士ドライケム IMMUNO AG カートリッジ Myco（マイコ）」の販売を平成28年10月に開始しました。簡便・迅速かつ高感度な検査で、マイコプラズマ肺炎の早期診断に貢献していきます。

医薬品事業では、バイオ医薬品開発製造受託が堅調に推移したものの、低分子医薬品において後発医薬品の影響を受けたことなどにより、売上は減少しました。研究開発においては、平成28年12月より新規フルオロケトライド系抗菌薬「T-4288」（一般名：ソリスロマイシン）の日本における臨床第Ⅲ相試験を開始するなど、パイプラインの開発を着実に推進しています。

再生医療事業では、iPS細胞の開発・製造の世界的なリーディングカンパニーである米国Cellular Dynamics International, Inc.（CDI社）が、米国国立眼科研究所（National Eye Institute）と、他家iPS細胞を用いた加齢黄斑変性の治療に関する共同研究開発契約を締結しました。さらに、網膜疾患治療の世界的権威であるDr. David Gammと他家iPS細胞を用いた網膜疾患の治療法を開発する新会社を米国に設立しました。また、平成28年9月に、CDI社はiPS細胞を安全かつ効率的に作製する技術に関する特許を米国やオーストラリアに続き、日本でも取得しました。今回の特許取得を契機に、当社のエンジニアリング技術やグループ会社のジャパン・ティッシュ・エンジニアリングの品質マネジメントシステムなど、グループのシナジーを発揮させ、iPS細胞の受託生産ビジネスを拡大させていきます。

ライフサイエンス事業では、平成28年9月にリニューアルした高機能化粧水「アスタリフト モイストローション」などの販売が好調に推移し、売上が増加しました。

フラットパネルディスプレイ材料事業では、「WVフィルム」やVA用フィルム、IPS用フィルムの販売が好調に推移し、売上が増加しました。液晶テレビ向けの販売を維持しつつ、中小型ハイエンド品向けの拡販を推し進めるとともに、タッチパネル関連など新規分野への展開を積極的に行っていきます。

産業機材事業では、新規事業であるタッチパネル用センサーフィルム「エクスクリア」の販売が好調に推移したものの、為替の円高影響や工業用X線フィルムなど既存事業の販売減少などにより、売上は減少しました。

電子材料事業では、先端フォトレジストおよび現像液・処理剤など先端フォトリソ周辺材料やCMPスラリー、イメージセンサー用カラーモザイクなどの販売が好調に推移し、売上が増加しました。今後も前年度に連結子会社化した米国溶剤製造販売会社 Ultra Pure Solutions, Inc.を含め、幅広い製品群を大手顧客中心に拡販し、電子材料事業をさらに拡大していきます。

記録メディア事業では、「BaFe（バリウムフェライト）磁性体」などの独自技術を使用したデータストレージ用磁気テープの販売が堅調に推移し、売上が増加しました。デジタルデータの増大に伴いデータアーカイブ分野へのBaFe製品の拡販を進めるとともに、アーカイブサービス「d:ternity（ディターニティ）」のさらなる普及によって、ビッグデータ時代の顧客ニーズに確実に対応していきます。

グラフィックシステム事業では、デジタル印刷機器や産業用インクジェットヘッドなどの販売が伸長しましたが、為替の円高影響などにより、売上は減少しました。インクジェット技術で世の中の多様なニーズに応え、事業の更なる拡大を図るため、平成29年1月1日付でインクジェット事業部をグラフィック事業から独立させ、新設しました。「ヘッド」「インク」「画像処理」、すべてを自社グループ内で一貫して開発できる強みを活かし、商業印刷に加え、産業用途や3Dプリンティングなどの新規成長分野でも新たなビジネスを創出し、売上拡大を目指します。

「ドキュメントソリューション部門」

ドキュメントソリューション部門の連結売上高は、欧米向け輸出の売上がオフィスプリンター事業を中心に減少したことに加え、アジアローカル通貨安によるマイナス影響などにより、7,924億円（前年同期比8.1%減）となりました。

当部門の営業利益は、為替の円高によるマイナス影響と欧米向け輸出の減少などにより、567億円（前年同期比11.6%減）となりました。

オフィスプロダクト事業は、販売台数が前年並みとなりました。国内においては、前年度のコンビニエンスストア代替に対する反動などから販売台数が減少しました。アジア・オセアニア地域においては、中国でのモノクロ複合機の販売が好調に推移し、販売台数が増加しました。欧米向け輸出においては、販売台数が前年並みとなりました。各種クラウドサービスと連携するA3フルカラー複合機「ApeosPort- VI C/DocuCentre- VI C」シリーズを平成28年12月より日本、アジア・オセアニア地域で順次販売を開始しました。

オフィスプリンター事業は、販売台数が減少しました。国内及び欧米向け輸出の販売台数が減少しましたが、アジア・オセアニア地域においては、モノクロ機の販売が好調に推移し、販売台数が増加しました。

プロダクションサービス事業は、販売台数が減少しました。アジア・オセアニア地域及び欧米向け輸出の販売台数が減少しましたが、国内では基幹業務出力向けプリンターの販売が好調に推移し、販売台数が増加しました。

グローバルサービス事業は、アジアローカル通貨安の影響を受け売上が減少しましたが、国内及びアジア・オセアニア地域ともにマネージド・プリント・サービス（MPS）ビジネスが堅調に推移しました。

(2) 財政状態に関する説明

平成29年3月期第3四半期末は、受取債権の減少などにより、前期末（平成28年3月31日）に比べ、資産合計が259億円減の3兆2,861億円となりました。負債は427億円減の1兆373億円となりました。株主資本は当期純利益などにより、132億円増の2兆280億円となりました。この結果、流動比率は、前期末に比べ21.1ポイント減の270.0%、負債比率は2.4ポイント減の51.2%、株主資本比率は0.9ポイント増の61.7%となり、資産の流動性及び資本構成の安定性をともに維持しております。

【キャッシュ・フローの状況】

(単位：億円)

	平成29年3月期 第3四半期累計	平成28年3月期 第3四半期累計	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,931</u>	<u>1,446</u>	<u>485</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△691</u>	<u>△1,253</u>	<u>562</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△805</u>	<u>△1,275</u>	<u>470</u>

平成29年3月期第3四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、受取債権の減少などにより、1,931億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の購入などにより、691億円の支出となりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、1,240億円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得や配当金の支払いなどにより、805億円の支出となりました。

現金及び現金同等物の平成29年3月期第3四半期末残高は、前期末（平成28年3月31日）に比べ428億円増加し、6,437億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期業績は、連結売上高2兆4,000億円（前期比2.5%減）、営業利益1,920億円（前期比6.3%増）、税金等調整前当期純利益1,920億円（前期比5.4%増）、当社株主帰属当期純利益1,120億円（前期比3.8%減）と、前回予想値を据え置きました。

また、第4四半期の為替レートは、対米ドル円為替レートを105円、対ユーロ円為替レートを115円で想定しております。

期末配当金については1株当たり35円を予定しており、中間配当金35円と合わせて年間で70円と、前期と比べて5円の増配を予定しております。

なお、和光純薬の公開買付けが成立した場合には、和光純薬は富士フイルムの連結子会社となりますが、本公開買付けの決済の開始日は平成29年4月21日を予定しているため、当社の平成29年3月期の連結業績に与える影響はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

単位 百万円

科目	期別 平成29年3月期 第3四半期 連結会計期間末 平成28年12月31日現在	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 平成28年3月31日現在	増減 (△は減少)
[資産の部]			
流動資産			
現金及び現金同等物	643,712	600,897	42,815
有価証券	3,001	28,012	△25,011
受取債権			
営業債権及びリース債権	<u>607,733</u>	<u>641,837</u>	<u>△34,104</u>
関連会社等に対する債権	23,129	26,444	△3,315
貸倒引当金	<u>△24,114</u>	<u>△24,711</u>	<u>597</u>
	<u>606,748</u>	<u>643,570</u>	<u>△36,822</u>
棚卸資産	<u>367,257</u>	<u>349,166</u>	<u>18,091</u>
前払費用及びその他の流動資産	<u>135,970</u>	<u>144,603</u>	<u>△8,633</u>
流動資産 合計	<u>1,756,688</u>	<u>1,766,248</u>	<u>△9,560</u>
投資及び長期債権			
関連会社等に対する投資及び貸付金	<u>29,243</u>	<u>30,265</u>	<u>△1,022</u>
投資有価証券	151,070	144,472	6,598
長期リース債権及びその他の長期債権	<u>141,980</u>	<u>148,510</u>	<u>△6,530</u>
貸倒引当金	<u>△3,306</u>	<u>△3,567</u>	<u>261</u>
投資及び長期債権 合計	<u>318,987</u>	<u>319,680</u>	<u>△693</u>
有形固定資産			
土地	91,369	91,596	△227
建物及び構築物	<u>702,740</u>	<u>693,705</u>	<u>9,035</u>
機械装置及びその他の有形固定資産	<u>1,653,551</u>	<u>1,632,503</u>	<u>21,048</u>
建設仮勘定	25,019	36,526	△11,507
	<u>2,472,679</u>	<u>2,454,330</u>	<u>18,349</u>
減価償却累計額	<u>△1,948,096</u>	<u>△1,921,729</u>	<u>△26,367</u>
有形固定資産 合計	<u>524,583</u>	<u>532,601</u>	<u>△8,018</u>
その他の資産			
営業権	504,997	506,870	△1,873
その他の無形固定資産	83,733	86,249	△2,516
その他	<u>97,077</u>	<u>100,322</u>	<u>△3,245</u>
その他の資産 合計	<u>685,807</u>	<u>693,441</u>	<u>△7,634</u>
資産 合計	<u>3,286,065</u>	<u>3,311,970</u>	<u>△25,905</u>

単位 百万円

科目	期別 平成29年3月期 第3四半期 連結会計期間末 平成28年12月31日現在	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 平成28年3月31日現在	増減 (△は減少)
[負債の部]			
流動負債			
社債及び短期借入金	135,818	55,305	80,513
支払債務			
営業債務	223,209	229,893	△6,684
設備関係債務	15,614	23,421	△7,807
関連会社等に対する債務	4,239	3,834	405
	<u>243,062</u>	<u>257,148</u>	<u>△14,086</u>
未払法人税等	22,423	18,359	4,064
未払費用	159,249	183,955	△24,706
その他の流動負債	89,997	92,041	△2,044
流動負債 合計	<u>650,549</u>	<u>606,808</u>	<u>43,741</u>
固定負債			
社債及び長期借入金	232,137	310,388	△78,251
退職給付引当金	53,851	64,756	△10,905
預り保証金及びその他の固定負債	100,771	98,021	2,750
固定負債 合計	<u>386,759</u>	<u>473,165</u>	<u>△86,406</u>
負債 合計	<u>1,037,308</u>	<u>1,079,973</u>	<u>△42,665</u>
[純資産の部]			
株主資本			
資本金	40,363	40,363	—
普通株式			
発行可能株式総数 800,000,000株			
発行済株式総数 514,625,728株			
資本剰余金	80,859	80,507	352
利益剰余金	2,238,179	2,174,965	63,214
その他の包括利益(△損失)累積額	△31,435	△30,780	△655
自己株式	△300,013	△250,229	△49,784
株主資本 合計	<u>2,027,953</u>	<u>2,014,826</u>	<u>13,127</u>
非支配持分	220,804	217,171	3,633
純資産 合計	<u>2,248,757</u>	<u>2,231,997</u>	<u>16,760</u>
負債・純資産 合計	<u>3,286,065</u>	<u>3,311,970</u>	<u>△25,905</u>

(注) その他の包括利益(△損失)累積額 内訳

	平成28年12月31日現在	平成28年3月31日現在	増減 (△は減少)
有価証券未実現損益	50,995	50,864	131
為替換算調整額	24,689	29,655	△4,966
年金負債調整額	△106,080	△109,747	3,667
デリバティブ未実現損益	△1,039	△1,552	513

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

【第3四半期連結累計期間】

単位 百万円

科目	期別	平成29年3月期 第3四半期 連結累計期間		平成28年3月期 第3四半期 連結累計期間		増減 (△は減少)	
		自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日		自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日		増減額	増減率
売上高		%		%			%
売上高			<u>1,440,564</u>		<u>1,561,032</u>	<u>△120,468</u>	<u>△7.7</u>
レンタル収入			251,697		263,910	△12,213	△4.6
		100.0	<u>1,692,261</u>	100.0	<u>1,824,942</u>	<u>△132,681</u>	<u>△7.3</u>
売上原価							
売上原価			<u>899,732</u>		<u>990,320</u>	<u>△90,588</u>	<u>△9.1</u>
レンタル原価			107,776		109,121	△1,345	△1.2
		<u>59.5</u>	<u>1,007,508</u>	<u>60.2</u>	<u>1,099,441</u>	<u>△91,933</u>	<u>△8.4</u>
売上総利益		<u>40.5</u>	<u>684,753</u>	<u>39.8</u>	<u>725,501</u>	<u>△40,748</u>	<u>△5.6</u>
営業費用							
販売費及び一般管理費		<u>26.4</u>	<u>446,456</u>	<u>26.1</u>	<u>474,197</u>	<u>△27,741</u>	<u>△5.9</u>
研究開発費		<u>7.1</u>	<u>119,980</u>	<u>6.7</u>	<u>122,698</u>	<u>△2,718</u>	<u>△2.2</u>
		<u>33.5</u>	<u>566,436</u>	<u>32.8</u>	<u>596,895</u>	<u>△30,459</u>	<u>△5.1</u>
営業利益		<u>7.0</u>	<u>118,317</u>	<u>7.0</u>	<u>128,606</u>	<u>△10,289</u>	<u>△8.0</u>
営業外収益及び費用(△)							
受取利息及び配当金			5,212		5,300	△88	
支払利息			<u>△4,023</u>		<u>△3,231</u>	<u>△792</u>	
為替差損益・純額			<u>2,112</u>		<u>△3,244</u>	<u>5,356</u>	
投資有価証券売却損益・純額			7,460		9,670	△2,210	
その他損益・純額			<u>1,439</u>		△768	<u>2,207</u>	
		<u>0.7</u>	<u>12,200</u>	<u>0.5</u>	<u>7,727</u>	<u>4,473</u>	<u>57.9</u>
税金等調整前四半期純利益		<u>7.7</u>	<u>130,517</u>	<u>7.5</u>	<u>136,333</u>	<u>△5,816</u>	<u>△4.3</u>
法人税等		<u>2.3</u>	<u>38,448</u>	<u>2.4</u>	<u>44,053</u>	<u>△5,605</u>	<u>△12.7</u>
持分法による投資損益		<u>△0.1</u>	<u>△2,491</u>	<u>0.0</u>	<u>201</u>	<u>△2,692</u>	—
四半期純利益		<u>5.3</u>	<u>89,578</u>	<u>5.1</u>	<u>92,481</u>	<u>△2,903</u>	<u>△3.1</u>
控除：非支配持分帰属損益		<u>△0.6</u>	<u>△10,840</u>	<u>△0.7</u>	<u>△12,215</u>	<u>1,375</u>	—
当社株主帰属四半期純利益		<u>4.7</u>	<u>78,738</u>	<u>4.4</u>	<u>80,266</u>	<u>△1,528</u>	<u>△1.9</u>

【第3四半期連結会計期間（3ヶ月）】

単位 百万円

科目	期別		平成28年3月期 第3四半期 連結会計期間		平成29年3月期 第3四半期 連結会計期間		増減 (△は減少)	
	自 至	平成28年10月1日 平成28年12月31日	自 至	平成27年10月1日 平成27年12月31日	自 至	平成28年10月1日 平成28年12月31日	増減額	増減率
売上高		%		%				%
売上高		<u>495,315</u>		<u>523,123</u>		<u>△27,808</u>		<u>△5.3</u>
レンタル収入		83,329		86,213		△2,884		△3.3
	100.0	<u>578,644</u>	100.0	<u>609,336</u>		<u>△30,692</u>		<u>△5.0</u>
売上原価								
売上原価		<u>306,214</u>		<u>326,159</u>		<u>△19,945</u>		<u>△6.1</u>
レンタル原価		36,066		36,424		△358		△1.0
		<u>59.2</u>	<u>342,280</u>	59.5	<u>362,583</u>	<u>△20,303</u>		<u>△5.6</u>
売上総利益		<u>40.8</u>	<u>236,364</u>	40.5	<u>246,753</u>	<u>△10,389</u>		<u>△4.2</u>
営業費用								
販売費及び一般管理費		<u>25.3</u>	<u>146,382</u>	<u>25.6</u>	<u>156,079</u>	<u>△9,697</u>		<u>△6.2</u>
研究開発費		<u>6.7</u>	<u>39,019</u>	<u>6.5</u>	<u>39,783</u>	<u>△764</u>		<u>△1.9</u>
		<u>32.0</u>	<u>185,401</u>	<u>32.1</u>	<u>195,862</u>	<u>△10,461</u>		<u>△5.3</u>
営業利益		<u>8.8</u>	<u>50,963</u>	<u>8.4</u>	<u>50,891</u>	<u>72</u>		<u>0.1</u>
営業外収益及び費用（△）								
受取利息及び配当金		2,302		1,702		600		
支払利息		<u>△1,601</u>		<u>△765</u>		<u>△836</u>		
為替差損益・純額		<u>9,726</u>		<u>△167</u>		<u>9,893</u>		
投資有価証券売却損益・純額		3,479		4,047		△568		
その他損益・純額		<u>1,295</u>		<u>△954</u>		<u>2,249</u>		
		<u>2.6</u>	<u>15,201</u>	<u>0.6</u>	<u>3,863</u>	<u>11,338</u>		<u>293.5</u>
税金等調整前四半期純利益		<u>11.4</u>	<u>66,164</u>	<u>9.0</u>	<u>54,754</u>	<u>11,410</u>		<u>20.8</u>
法人税等		<u>3.1</u>	<u>18,350</u>	<u>2.8</u>	<u>16,598</u>	<u>1,752</u>		<u>10.6</u>
持分法による投資損益		0.0	<u>172</u>	<u>0.3</u>	1,542	<u>△1,370</u>		<u>△88.8</u>
四半期純利益		<u>8.3</u>	<u>47,986</u>	<u>6.5</u>	<u>39,698</u>	<u>8,288</u>		<u>20.9</u>
控除：非支配持分帰属損益		<u>△0.6</u>	<u>△3,632</u>	<u>△0.6</u>	<u>△3,962</u>	<u>330</u>		—
当社株主帰属四半期純利益		<u>7.7</u>	<u>44,354</u>	<u>5.9</u>	<u>35,736</u>	<u>8,618</u>		<u>24.1</u>

(四半期連結包括利益計算書)

【第3四半期連結累計期間】

単位 百万円

科目	期別 平成29年3月期 第3四半期 連結累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	平成28年3月期 第3四半期 連結累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	増減 (△は減少)
四半期純利益	89,578	92,481	△2,903
その他の包括利益(△損失)－税効果調整後			
有価証券未実現損益変動額	295	△3,724	4,019
為替換算調整額	△6,659	△18,810	12,151
年金負債調整額	4,333	2,167	2,166
デリバティブ未実現損益変動額	533	△707	1,240
その他の包括利益(△損失)合計	△1,498	△21,074	19,576
四半期包括利益	88,080	71,407	16,673
控除：非支配持分帰属四半期包括損益	△9,997	△8,697	△1,300
当社株主帰属四半期包括利益	78,083	62,710	15,373

【第3四半期連結会計期間(3ヶ月)】

単位 百万円

科目	期別 平成29年3月期 第3四半期 連結会計期間 自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	平成28年3月期 第3四半期 連結会計期間 自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	増減 (△は減少)
四半期純利益	47,986	39,698	8,288
その他の包括利益(△損失)－税効果調整後			
有価証券未実現損益変動額	9,612	8,862	750
為替換算調整額	106,835	△2,408	109,243
年金負債調整額	173	325	△152
デリバティブ未実現損益変動額	292	△338	630
その他の包括利益(△損失)合計	116,912	6,441	110,471
四半期包括利益	164,898	46,139	118,759
控除：非支配持分帰属四半期包括損益	△13,015	△4,094	△8,921
当社株主帰属四半期包括利益	151,883	42,045	109,838

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

単位 百万円

科目	期別 平成29年3月期 第3四半期 連結累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	平成28年3月期 第3四半期 連結累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	増減 (△は減少)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 四半期純利益	89,578	92,481	△2,903
2. 営業活動により増加した純キャッシュへの調整			
(1) 減価償却費	89,535	90,657	△1,122
(2) 投資有価証券売却損益	△7,460	△9,670	2,210
(3) 持分法による投資損益(受取配当金控除後)	3,129	498	2,631
(4) 資産及び負債の増減 受取債権の減少	36,408	26,788	9,620
棚卸資産の増加	△17,498	△27,079	9,581
営業債務の減少	△9,004	694	△9,698
未払法人税等及びその他負債の減少	△16,300	△24,825	8,525
(5) その他	24,736	△4,962	29,698
小計	103,546	52,101	51,445
営業活動によるキャッシュ・フロー	193,124	144,582	48,542
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の購入	△55,469	△46,212	△9,257
2. ソフトウェアの購入	△15,351	△17,666	2,315
3. 有価証券・投資有価証券の売却・満期償還	42,671	40,206	2,465
4. 有価証券・投資有価証券の購入	△15,658	△29,817	14,159
5. 定期預金の増加(△)・減少(純額)	219	△523	742
6. 関係会社投融資及びその他貸付金の増加	△4,478	△2,450	△2,028
7. 事業の買収 (買収資産に含まれる現金及び現金同等物控除後)	△1,334	△36,656	35,322
8. その他	△19,651	△32,168	12,517
投資活動によるキャッシュ・フロー	△69,051	△125,286	56,235
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 長期債務による調達額	23,963	2,542	21,421
2. 長期債務の返済額	△6,639	△5,091	△1,548
3. 短期債務の増加・減少(△)(純額)	△15,229	38,992	△54,221
4. 親会社による配当金支払額	△30,165	△31,974	1,809
5. 非支配持分への配当金支払額	△6,355	△7,299	944
6. 自己株式の取得(純額)	△50,014	△124,641	74,627
7. その他	3,965	—	3,965
財務活動によるキャッシュ・フロー	△80,474	△127,471	46,997
IV. 為替変動による現金及び現金同等物への影響	△784	△5,699	4,915
V. 現金及び現金同等物純増加・純減少(△)	42,815	△113,874	156,689
VI. 現金及び現金同等物期首残高	600,897	726,888	△125,991
VII. 現金及び現金同等物四半期末残高	643,712	613,014	30,698

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1) 第3四半期連結累計期間

① 事業別セグメント情報

【売上高】

単位 百万円

科目	期別	平成29年3月期 第3四半期 連結累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日		平成28年3月期 第3四半期 連結累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日		増減 (△は減少)	
		増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
売上高：		%		%			%
イメージングソリューション：							
外部顧客に対するもの		<u>15.2</u>	<u>257,483</u>	<u>15.0</u>	<u>273,244</u>	<u>△15,761</u>	<u>△5.8</u>
セグメント間取引			1,887		2,287	△400	—
計			<u>259,370</u>		<u>275,531</u>	<u>△16,161</u>	<u>△5.9</u>
インフォメーションソリューション：							
外部顧客に対するもの		<u>38.0</u>	<u>642,413</u>	<u>37.7</u>	<u>689,042</u>	<u>△46,629</u>	<u>△6.8</u>
セグメント間取引			966		1,363	△397	—
計			<u>643,379</u>		<u>690,405</u>	<u>△47,026</u>	<u>△6.8</u>
ドキュメントソリューション：							
外部顧客に対するもの		<u>46.8</u>	<u>792,365</u>	<u>47.3</u>	<u>862,656</u>	<u>△70,291</u>	<u>△8.1</u>
セグメント間取引			5,848		6,264	△416	—
計			<u>798,213</u>		<u>868,920</u>	<u>△70,707</u>	<u>△8.1</u>
セグメント間取引消去			△8,701		△9,914	1,213	—
連結 合計		100.0	<u>1,692,261</u>	100.0	<u>1,824,942</u>	<u>△132,681</u>	<u>△7.3</u>

【営業利益】

単位 百万円

科目	期別	平成29年3月期 第3四半期 連結累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日		平成28年3月期 第3四半期 連結累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日		増減 (△は減少)	
		増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
営業利益：		%		%		%	
イメージングソリューション		<u>11.0</u>	<u>28,403</u>	<u>9.9</u>	<u>27,325</u>	<u>1,078</u>	<u>3.9</u>
インフォメーションソリューション		<u>8.7</u>	<u>55,737</u>	<u>8.6</u>	<u>59,381</u>	<u>△3,644</u>	<u>△6.1</u>
ドキュメントソリューション		<u>7.1</u>	<u>56,649</u>	<u>7.4</u>	<u>64,066</u>	<u>△7,417</u>	<u>△11.6</u>
計			<u>140,789</u>		<u>150,772</u>	<u>△9,983</u>	<u>△6.6</u>
全社費用及びセグメント間取引消去			<u>△22,472</u>		<u>△22,166</u>	<u>△306</u>	—
連結 合計		<u>7.0</u>	<u>118,317</u>	<u>7.0</u>	<u>128,606</u>	<u>△10,289</u>	<u>△8.0</u>

(注) 各区分に属する主要な製品の名称

イメージングソリューション

: カラーフィルム、デジタルカメラ、写真プリント用カラーペーパー・サービス・機器、インスタントフォトシステム、光学デバイス等

インフォメーションソリューション

: メディカルシステム機材、ライフサイエンス製品、医薬品、グラフィックシステム機材、フラットパネルディスプレイ材料、記録メディア、電子材料等

ドキュメントソリューション

: オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、オフィスサービス、用紙、消耗品等

② 所在地別セグメント情報

【売上高】

単位 百万円

科目	期別	平成29年3月期 第3四半期 連結累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日		平成28年3月期 第3四半期 連結累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日		増減 (△は減少)	
		増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
売上高：		%		%			%
日本：							
外部顧客に対するもの		<u>49.3</u>	<u>833,605</u>	<u>48.4</u>	<u>882,782</u>	<u>△49,177</u>	<u>△5.6</u>
セグメント間取引			332,100		340,226	△8,126	—
計			<u>1,165,705</u>		<u>1,223,008</u>	<u>△57,303</u>	<u>△4.7</u>
米州：							
外部顧客に対するもの		<u>18.6</u>	<u>315,074</u>	<u>18.1</u>	<u>331,166</u>	<u>△16,092</u>	<u>△4.9</u>
セグメント間取引			30,644		35,430	△4,786	—
計			<u>345,718</u>		<u>366,596</u>	<u>△20,878</u>	<u>△5.7</u>
欧州：							
外部顧客に対するもの		<u>8.8</u>	<u>149,438</u>	<u>9.1</u>	166,239	<u>△16,801</u>	<u>△10.1</u>
セグメント間取引			12,212		14,515	△2,303	—
計			<u>161,650</u>		180,754	<u>△19,104</u>	<u>△10.6</u>
アジア及びその他：							
外部顧客に対するもの		<u>23.3</u>	<u>394,144</u>	<u>24.4</u>	<u>444,755</u>	<u>△50,611</u>	<u>△11.4</u>
セグメント間取引			215,922		253,466	△37,544	—
計			<u>610,066</u>		<u>698,221</u>	<u>△88,155</u>	<u>△12.6</u>
セグメント間取引消去			△590,878		△643,637	52,759	—
連結 合計		100.0	<u>1,692,261</u>	100.0	<u>1,824,942</u>	<u>△132,681</u>	<u>△7.3</u>

【営業利益】

単位 百万円

科目	期別	平成29年3月期 第3四半期 連結累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日		平成28年3月期 第3四半期 連結累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日		増減 (△は減少)	
		増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
営業利益：		%		%		%	
日本		5.4	63,492	5.0	60,782	2,710	4.5
米州		4.4	15,235	4.7	17,221	△1,986	△11.5
欧州		3.6	5,761	5.5	10,003	△4,242	△42.4
アジア及びその他		6.1	37,111	5.9	40,926	△3,815	△9.3
セグメント間取引消去			△3,282		△326	△2,956	—
連結 合計		7.0	118,317	7.0	128,606	△10,289	△8.0

【海外売上高（仕向地ベース）】

単位 百万円

科目	期別	平成29年3月期 第3四半期 連結累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日		平成28年3月期 第3四半期 連結累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日		増減 (△は減少)	
		増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
売上高：		%		%		%	
国内		40.9	691,222	38.9	710,067	△18,845	△2.7
海外：							
米州		19.8	335,419	20.9	381,737	△46,318	△12.1
欧州		11.8	199,879	11.7	213,882	△14,003	△6.5
アジア及びその他		27.5	465,741	28.5	519,256	△53,515	△10.3
計		59.1	1,001,039	61.1	1,114,875	△113,836	△10.2
連結 合計		100.0	1,692,261	100.0	1,824,942	△132,681	△7.3

(注) 【海外売上高（仕向地ベース）】は、取引先の所在地により区分し、表示しております。

2) 第3四半期連結会計期間(3ヶ月)

【事業セグメント別売上高】

単位 百万円

科目	期別	平成29年3月期 第3四半期 連結会計期間		平成28年3月期 第3四半期 連結会計期間		増減 (△は減少)	
		自 至	平成28年10月1日 平成28年12月31日	自 至	平成27年10月1日 平成27年12月31日	増減額	増減率
売上高:		%		%			%
イメージングソリューション		<u>17.8</u>	103,149	<u>16.3</u>	99,439	3,710	3.7
インフォメーションソリューション		<u>38.1</u>	<u>220,456</u>	<u>38.8</u>	<u>236,259</u>	<u>△15,803</u>	<u>△6.7</u>
ドキュメントソリューション		<u>44.1</u>	<u>255,039</u>	<u>44.9</u>	<u>273,638</u>	<u>△18,599</u>	<u>△6.8</u>
連結 合計		100.0	<u>578,644</u>	100.0	<u>609,336</u>	<u>△30,692</u>	<u>△5.0</u>

(注) 各区分に属する主要な製品の名称

イメージングソリューション

: カラーフィルム、デジタルカメラ、写真プリント用カラーペーパー・サービス・機器、インスタントフォトシステム、光学デバイス等

インフォメーションソリューション

: メディカルシステム機材、ライフサイエンス製品、医薬品、グラフィックシステム機材、フラットパネルディスプレイ材料、記録メディア、電子材料等

ドキュメントソリューション

: オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、オフィスサービス、用紙、消耗品等

【海外売上高(仕向地ベース)】

単位 百万円

科目	期別	平成29年3月期 第3四半期 連結会計期間		平成28年3月期 第3四半期 連結会計期間		増減 (△は減少)	
		自 至	平成28年10月1日 平成28年12月31日	自 至	平成27年10月1日 平成27年12月31日	増減額	増減率
売上高:		%		%			%
国内		<u>39.9</u>	<u>230,604</u>	<u>39.3</u>	<u>239,713</u>	<u>△9,109</u>	<u>△3.8</u>
海外:							
米州		<u>20.4</u>	117,903	<u>20.2</u>	122,724	△4,821	△3.9
欧州		<u>12.9</u>	74,787	<u>12.7</u>	77,457	△2,670	△3.4
アジア及びその他		<u>26.8</u>	<u>155,350</u>	<u>27.8</u>	<u>169,442</u>	<u>△14,092</u>	<u>△8.3</u>
計		<u>60.1</u>	<u>348,040</u>	<u>60.7</u>	<u>369,623</u>	<u>△21,583</u>	<u>△5.8</u>
連結 合計		100.0	<u>578,644</u>	100.0	<u>609,336</u>	<u>△30,692</u>	<u>△5.0</u>

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(訂正前)



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔米国基準〕（連結）

平成29年1月31日

上場会社名 富士フイルムホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4901 URL <http://www.fujifilmholdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 助野 健児
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 コーポレートコミュニケーション室長 (氏名) 吉澤 ちさと TEL 03-6271-1111
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日
 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	1,702,904	△7.5	114,139	△14.8	126,162	△11.0	76,928	△8.8
28年3月期第3四半期	1,841,490	1.5	133,920	7.6	141,742	△7.5	84,384	△10.1

(注) 四半期包括利益 29年3月期第3四半期 86,748百万円 (17.2%) 28年3月期第3四半期 74,024百万円 (△70.6%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	172.51	171.90
28年3月期第3四半期	179.54	178.95

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	3,333,183	2,299,260	2,066,684	62.0
28年3月期	3,363,674	2,283,832	2,054,453	61.1

(注) 資本合計(純資産)は、P. 8の連結貸借対照表の純資産合計を読み替えております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	32.50	-	32.50	65.00
29年3月期	-	35.00	-		
29年3月期(予想)				35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,400,000	△3.7	192,000	0.4	192,000	△1.3	112,000	△9.2	252.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 「1株当たり当社株主帰属当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、平成28年9月30日現在の発行済株式数(自己株式数を除く)を使用しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	514,625,728株	28年3月期	514,625,728株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	77,008,890株	28年3月期	64,128,303株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	445,937,967株	28年3月期3Q	470,003,157株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 6「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

[目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	P. 6
(3) 会計方針の変更	P. 6
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 6
4. 四半期連結財務諸表	P. 7
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 9
(四半期連結損益計算書)	P. 9
【第3四半期連結累計期間】	P. 9
【第3四半期連結会計期間(3ヶ月)】	P. 10
(四半期連結包括利益計算書)	P. 11
【第3四半期連結累計期間】	P. 11
【第3四半期連結会計期間(3ヶ月)】	P. 11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(セグメント情報等)	P. 13
1) 第3四半期連結累計期間	P. 13
2) 第3四半期連結会計期間(3ヶ月)	P. 17
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：億円)

	平成29年3月期 第3四半期累計		平成28年3月期 第3四半期累計		増減額	増減率
国内売上高	41.4%	7,055	39.2%	7,216	△161	△2.2%
海外売上高	58.6%	9,974	60.8%	11,199	△1,225	△10.9%
売上高	100.0%	17,029	100.0%	18,415	△1,386	△7.5%
営業利益	6.7%	1,141	7.3%	1,339	△198	△14.8%
税金等調整前四半期純利益	7.4%	1,262	7.7%	1,417	△155	△11.0%
当社株主帰属四半期純利益	4.5%	769	4.6%	844	△75	△8.8%
為替レート (円/米\$)		107円		122円		△15円
為替レート (円/Euro)		118円		134円		△16円

(注) 表紙の「税引前四半期純利益」及び「当社株主に帰属する四半期純利益」を、「税金等調整前四半期純利益」及び「当社株主帰属四半期純利益」に、それぞれ読み替えております。

平成29年3月期第3四半期累計期間(平成28年4月1日～12月31日)の世界経済を概観すると、全体として緩やかな回復基調が継続しました。米国の景気は、個人消費を中心に回復が続きました。欧州では、英国で景気の回復が続いたことに加え、ユーロ圏の景気も緩やかな回復が続きました。中国の景気は持ち直しの動きが続き、アジア全体でも緩やかな回復が続きました。日本の景気は、雇用・所得環境が改善するなど、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループは平成26年11月に策定した中期経営計画「VISION2016」(平成27年3月期～平成29年3月期)に基づき、「ヘルスケア」「高機能材料」「ドキュメント」の3事業分野を成長ドライバーとし、拡販活動や新製品の市場投入により、売上、シェア及び利益の拡大に向けた取り組みを加速しています。当社の完全子会社である富士フイルム株式会社(富士フイルム)は、平成28年12月15日の取締役会において、総合試薬メーカーの和光純薬工業株式会社(和光純薬)の普通株式を金融商品取引法(昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。)に基づく公開買付けにより取得することを決定いたしました。今後、和光純薬とのシナジー創出により、既存ビジネスの最大化、競争力の高い新規製品の開発・提供などを通じて、ヘルスケア、高機能材料のさらなる事業成長を図っていきます。また、その他の事業においてもビジネス規模と市場での優位性を維持するとともに、あらゆる企業活動において生産性向上と効率化を進め、全事業における収益性向上に向け、全社一丸となり邁進しています。

当社グループの平成29年3月期第3四半期累計期間における連結売上高は、フラットパネルディスプレイ材料事業、電子材料事業などで売上を伸ばしたものの、為替の円高によるマイナス影響(1,400億円)などにより、17,029億円(前年同期比7.5%減)となりました。

営業利益は、各事業において収益性の改善を進めたものの、為替の円高によるマイナス影響(307億円)などにより、1,141億円(前年同期比14.8%減)となりました。営業外収益及び費用で、投資有価証券売却益及び為替差益などを計上したことにより、税金等調整前四半期純利益は1,262億円(前年同期比11.0%減)、当社株主帰属四半期純利益は769億円(前年同期比8.8%減)となりました。

当四半期の円為替レートは、対米ドルで107円、対ユーロで118円となりました。

【事業セグメント別の売上高】

(単位：億円)

セグメント	平成29年3月期 第3四半期累計	平成28年3月期 第3四半期累計	増減額	増減率
イメージングソリューション	2,564	2,725	△161	△5.9%
インフォメーションソリューション	6,567	7,005	△438	△6.3%
ドキュメントソリューション	7,898	8,685	△787	△9.0%
連結合計	17,029	18,415	△1,386	△7.5%

【事業セグメント別の営業利益】

(単位：億円)

セグメント	平成29年3月期 第3四半期累計	平成28年3月期 第3四半期累計	増減額	増減率
イメージングソリューション	281	265	16	5.9%
インフォメーションソリューション	568	617	△49	△8.0%
ドキュメントソリューション	518	679	△161	△23.7%
全社費用及びセグメント間取引消去	△226	△222	△4	—
連結合計	1,141	1,339	△198	△14.8%

「イメージングソリューション部門」

イメージングソリューション部門の連結売上高は、為替の円高によるマイナス影響(310億円)などにより、2,564億円(前年同期比5.9%減)となりました。

当部門の営業利益は、為替の円高による売上減少の影響を受けたものの、各事業の収益性が改善し、281億円(前年同期比5.9%増)となりました。

フォトイメージング事業では、インスタントカメラ“チェキ”シリーズやチェキフィルムなど、撮影したその場で写真プリントが楽しめるインスタントフォトシステムの販売が欧米を中心に好調に推移しました。平成28年10月に、新たな楽しみ方の提案として、モノクロ画像がプリントされるチェキフィルム「モノクローム」を発売し、販売拡大を図りました。また、フォトブックなどの付加価値プリントビジネスも拡大しましたが、為替の円高影響により、売上は減少しました。

光学・電子映像事業の電子映像分野では、「Xシリーズ」史上最高の画質と機動性を実現した「FUJIFILM X-Pro2」に加え、平成28年9月に販売を開始した、高速レスポンス性能、高精度AF性能などを実現した「FUJIFILM X-T2」などフラッグシップモデル及び交換レンズの販売が伸長したことなどにより、売上が増加しました。光学デバイス分野では、スマートフォン用カメラモジュールの販売縮小などにより、売上が減少しました。他社に先駆けて発売した4Kカメラ対応の放送用ズームレンズが画質面で高い評価を受けており、ワールドワイドでのシェア拡大に取り組んでいます。

「インフォメーションソリューション部門」

インフォメーションソリューション部門の連結売上高は、フラットパネルディスプレイ材料事業や電子材料事業などで売上を伸ばしたものの、為替の円高によるマイナス影響(580億円)などにより、6,567億円(前年同期比6.3%減)となりました。

当部門の営業利益は、為替の円高による売上減少などの影響により、568億円(前年同期比8.0%減)となりました。

メディカルシステム事業では、成長分野である体外診断（IVD）システムの販売が好調に推移したものの、為替の円高影響などにより、売上は減少しました。X線画像診断分野では、DR方式・カセット型デジタルX線画像診断装置「CALNEO（海外名称：D-EVO）」シリーズなどの販売が堅調に推移しました。平成28年11月に小型化と従来機比約1/5の軽量化を実現した超軽量移動型デジタルX線撮影装置「FUJIFILM DR CALNEO AQRO（カルネオ アクロ）」の販売を開始しました。医療IT分野では、病院内の各診療科のシステムや異なるメーカーの医用画像情報システム（PACS）に保管されている診断画像、各種動画などの多様な診療情報を一元的に管理・保管できる統合アーカイブシステム「SYNAPSE VNA」の国内での販売を平成28年4月に開始。さらに5月に、従来と比べて画像処理・表示スピードを2倍に高速化し、医師の診断効率の向上に貢献するPACS「SYNAPSE 5」の販売を開始するなど、今まで以上に効率的で、診断に寄与するソリューションの提案を強化しています。内視鏡分野では、高解像度CMOSセンサー搭載のレーザー光源内視鏡システム「LASEREO」や新超音波内視鏡システムなどの販売が堅調に推移しました。超音波診断分野では、平成28年5月に、小型・軽量のタブレットタイプの超音波画像診断装置「SonoSite iViz」の国内での販売を開始し、ラインアップを強化しました。また、IVD分野において、ウイルスや細菌などの抗原の有無を自動判定するデンシトメトリー分析装置「富士ドライケム IMMUNO AG1（イムノエージーワン）」専用の体外診断薬として、マイコプラズマ抗原検査キット「富士ドライケム IMMUNO AG カートリッジ Myco（マイコ）」の販売を平成28年10月に開始しました。簡便・迅速かつ高感度な検査で、マイコプラズマ肺炎の早期診断に貢献していきます。

医薬品事業では、バイオ医薬品開発製造受託が堅調に推移したものの、低分子医薬品において後発医薬品の影響を受けたことなどにより、売上は減少しました。研究開発においては、平成28年12月より新規フルオロケトライド系抗菌薬「T-4288」（一般名：ソリスロマイシン）の日本における臨床第Ⅲ相試験を開始するなど、パイプラインの開発を着実に推進しています。

再生医療事業では、iPS細胞の開発・製造の世界的なリーディングカンパニーである米国Cellular Dynamics International, Inc.（CDI社）が、米国国立眼科研究所（National Eye Institute）と、他家iPS細胞を用いた加齢黄斑変性の治療に関する共同研究開発契約を締結しました。さらに、網膜疾患治療の世界的権威であるDr. David Gammと他家iPS細胞を用いた網膜疾患の治療法を開発する新会社を米国に設立しました。また、平成28年9月に、CDI社はiPS細胞を安全かつ効率的に作製する技術に関する特許を米国やオーストラリアに続き、日本でも取得しました。今回の特許取得を契機に、当社のエンジニアリング技術やグループ会社のジャパン・ティッシュ・エンジニアリングの品質マネジメントシステムなど、グループのシナジーを発揮させ、iPS細胞の受託生産ビジネスを拡大させていきます。

ライフサイエンス事業では、平成28年9月にリニューアルした高機能化粧水「アスタリフト モイストローション」などの販売が好調に推移し、売上が増加しました。

フラットパネルディスプレイ材料事業では、「WVフィルム」やVA用フィルム、IPS用フィルムの販売が好調に推移し、売上が増加しました。液晶テレビ向けの販売を維持しつつ、中小型ハイエンド品向けの拡販を推し進めるとともに、タッチパネル関連など新規分野への展開を積極的に行っていきます。

産業機材事業では、新規事業であるタッチパネル用センサーフィルム「エクスクリア」の販売が好調に推移したものの、為替の円高影響や工業用X線フィルムなど既存事業の販売減少などにより、売上は減少しました。

電子材料事業では、先端フォトレジストおよび現像液・処理剤など先端フォトリソ周辺材料やCMPスラリー、イメージセンサー用カラーモザイクなどの販売が好調に推移し、売上が増加しました。今後も前年度に連結子会社化した米国溶剤製造販売会社 Ultra Pure Solutions, Inc.を含め、幅広い製品群を大手顧客中心に拡販し、電子材料事業をさらに拡大していきます。

記録メディア事業では、「BaFe（バリウムフェライト）磁性体」などの独自技術を使用したデータストレージ用磁気テープの販売が堅調に推移し、売上が増加しました。デジタルデータの増大に伴いデータアーカイブ分野へのBaFe製品の拡販を進めるとともに、アーカイブサービス「d:ternity（ディターニティ）」のさらなる普及によって、ビッグデータ時代の顧客ニーズに確実に対応していきます。

グラフィックシステム事業では、デジタル印刷機器や産業用インクジェットヘッドなどの販売が伸長しましたが、為替の円高影響などにより、売上は減少しました。インクジェット技術で世の中の多様なニーズに応え、事業の更なる拡大を図るため、平成29年1月1日付でインクジェット事業部をグラフィック事業から独立させ、新設しました。「ヘッド」「インク」「画像処理」、すべてを自社グループ内で一貫して開発できる強みを活かし、商業印刷に加え、産業用途や3Dプリンティングなどの新規成長分野でも新たなビジネスを創出し、売上拡大を目指します。

「ドキュメントソリューション部門」

ドキュメントソリューション部門の連結売上高は、欧米向け輸出の売上がオフィスプリンター事業を中心に減少したことに加え、アジアローカル通貨安によるマイナス影響(510億円)などにより、7,898億円(前年同期比9.0%減)となりました。

当部門の営業利益は、為替の円高によるマイナス影響と欧米向け輸出の減少などにより、518億円(前年同期比23.7%減)となりました。

オフィスプロダクト事業は、販売台数が前年並みとなりました。国内においては、前年度のコンビニエンスストア代替に対する反動などから販売台数が減少しました。アジア・オセアニア地域においては、中国でのモノクロ複合機の販売が好調に推移し、販売台数が増加しました。欧米向け輸出においては、販売台数が前年並みとなりました。各種クラウドサービスと連携するA3フルカラー複合機「ApeosPort- VI C/DocuCentre- VI C」シリーズを平成28年12月より日本、アジア・オセアニア地域で順次販売を開始しました。

オフィスプリンター事業は、販売台数が減少しました。国内及び欧米向け輸出の販売台数が減少しましたが、アジア・オセアニア地域においては、モノクロ機の販売が好調に推移し、販売台数が増加しました。

プロダクションサービス事業は、販売台数が減少しました。アジア・オセアニア地域及び欧米向け輸出の販売台数が減少しましたが、国内では基幹業務出力向けプリンターの販売が好調に推移し、販売台数が増加しました。

グローバルサービス事業は、アジアローカル通貨安の影響を受け売上が減少しましたが、国内及びアジア・オセアニア地域ともにマネージド・プリント・サービス(MPS)ビジネスが堅調に推移しました。

(2) 財政状態に関する説明

平成29年3月期第3四半期末は、受取債権の減少などにより、前期末(平成28年3月31日)に比べ、資産合計が305億円減の3兆3,332億円となりました。負債は459億円減の1兆339億円となりました。株主資本は当期純利益などにより、122億円増の2兆667億円となりました。この結果、流動比率は、前期末に比べ20.6ポイント減の273.1%、負債比率は2.6ポイント減の50.0%、株主資本比率は0.9ポイント増の62.0%となり、資産の流動性及び資本構成の安定性をともに維持しております。

【キャッシュ・フローの状況】

(単位：億円)

	平成29年3月期 第3四半期累計	平成28年3月期 第3四半期累計	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,900	1,438	462
投資活動によるキャッシュ・フロー	△659	△1,245	586
財務活動によるキャッシュ・フロー	△805	△1,275	470

平成29年3月期第3四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、受取債権の減少などにより、1,900億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の購入などにより、659億円の支出となりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、1,241億円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得や配当金の支払いなどにより、805億円の支出となりました。

現金及び現金同等物の平成29年3月期第3四半期末残高は、前期末(平成28年3月31日)に比べ428億円増加し、6,437億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期業績は、連結売上高2兆4,000億円(前期比3.7%減)、営業利益1,920億円(前期比0.4%増)、税金等調整前当期純利益1,920億円(前期比1.3%減)、当社株主帰属当期純利益1,120億円(前期比9.2%減)と、前回予想値を据え置きました。

また、第4四半期の為替レートは、対米ドル円為替レートを105円、対ユーロ円為替レートを115円で想定しております。

期末配当金については1株当たり35円を予定しており、中間配当金35円と合わせて年間で70円と、前期と比べて5円の増配を予定しております。

なお、和光純薬の公開買付けが成立した場合には、和光純薬は富士フイルムの連結子会社となりますが、本公開買付けの決済の開始日は平成29年4月21日を予定しているため、当社の平成29年3月期の連結業績に与える影響はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

単位 百万円

科目	期別 平成29年3月期 第3四半期 連結会計期間末 平成28年12月31日現在	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 平成28年3月31日現在	増減 (△は減少)
[資産の部]			
流動資産			
現金及び現金同等物	643,712	600,897	42,815
有価証券	3,001	28,012	△25,011
受取債権			
営業債権及びリース債権	<u>618,038</u>	<u>658,550</u>	<u>△40,512</u>
関連会社等に対する債権	23,129	26,444	△3,315
貸倒引当金	<u>△20,560</u>	<u>△21,107</u>	<u>547</u>
	<u>620,607</u>	<u>663,887</u>	<u>△43,280</u>
棚卸資産	<u>371,968</u>	<u>352,924</u>	<u>19,044</u>
前払費用及びその他の流動資産	<u>136,220</u>	<u>143,610</u>	<u>△7,390</u>
流動資産 合計	<u>1,775,508</u>	<u>1,789,330</u>	<u>△13,822</u>
投資及び長期債権			
関連会社等に対する投資及び貸付金	<u>29,074</u>	<u>29,635</u>	<u>△561</u>
投資有価証券	151,070	144,472	6,598
長期リース債権及びその他の長期債権	<u>167,263</u>	<u>173,269</u>	<u>△6,006</u>
貸倒引当金	<u>△3,306</u>	<u>△3,567</u>	<u>261</u>
投資及び長期債権 合計	<u>344,101</u>	<u>343,809</u>	<u>292</u>
有形固定資産			
土地	91,369	91,596	△227
建物及び構築物	<u>726,378</u>	<u>717,290</u>	<u>9,088</u>
機械装置及びその他の有形固定資産	<u>1,743,062</u>	<u>1,723,915</u>	<u>19,147</u>
建設仮勘定	25,019	36,526	△11,507
	<u>2,585,828</u>	<u>2,569,327</u>	<u>16,501</u>
減価償却累計額	<u>△2,060,092</u>	<u>△2,035,198</u>	<u>△24,894</u>
有形固定資産 合計	<u>525,736</u>	<u>534,129</u>	<u>△8,393</u>
その他の資産			
営業権	504,997	506,870	△1,873
その他の無形固定資産	83,733	86,249	△2,516
その他	<u>99,108</u>	<u>103,287</u>	<u>△4,179</u>
その他の資産 合計	<u>687,838</u>	<u>696,406</u>	<u>△8,568</u>
資産 合計	<u>3,333,183</u>	<u>3,363,674</u>	<u>△30,491</u>

単位 百万円

科目	期別 平成29年3月期 第3四半期 連結会計期間末 平成28年12月31日現在	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 平成28年3月31日現在	増減 (△は減少)
[負債の部]			
流動負債			
社債及び短期借入金	135,818	55,305	80,513
支払債務			
営業債務	<u>223,068</u>	<u>232,073</u>	<u>△9,005</u>
設備関係債務	15,614	23,421	△7,807
関連会社等に対する債務	4,239	3,834	405
	<u>242,921</u>	<u>259,328</u>	<u>△16,407</u>
未払法人税等	22,423	18,469	3,954
未払費用	<u>159,164</u>	<u>183,718</u>	<u>△24,554</u>
その他の流動負債	<u>89,827</u>	<u>92,327</u>	<u>△2,500</u>
流動負債 合計	<u>650,153</u>	<u>609,147</u>	<u>41,006</u>
固定負債			
社債及び長期借入金	232,137	310,388	△78,251
退職給付引当金	53,851	64,756	△10,905
預り保証金及びその他の固定負債	<u>97,782</u>	<u>95,551</u>	<u>2,231</u>
固定負債 合計	<u>383,770</u>	<u>470,695</u>	<u>△86,925</u>
負債 合計	<u>1,033,923</u>	<u>1,079,842</u>	<u>△45,919</u>
[純資産の部]			
株主資本			
資本金	40,363	40,363	—
普通株式			
発行可能株式総数 800,000,000株			
発行済株式総数 514,625,728株			
資本剰余金	<u>76,132</u>	<u>75,780</u>	352
利益剰余金	<u>2,281,055</u>	<u>2,219,651</u>	<u>61,404</u>
その他の包括利益(△損失)累積額	<u>△30,853</u>	<u>△31,112</u>	<u>259</u>
自己株式	<u>△300,013</u>	<u>△250,229</u>	<u>△49,784</u>
株主資本 合計	<u>2,066,684</u>	<u>2,054,453</u>	<u>12,231</u>
非支配持分	<u>232,576</u>	<u>229,379</u>	<u>3,197</u>
純資産 合計	<u>2,299,260</u>	<u>2,283,832</u>	<u>15,428</u>
負債・純資産 合計	<u>3,333,183</u>	<u>3,363,674</u>	<u>△30,491</u>

(注) その他の包括利益(△損失)累積額 内訳

	平成28年12月31日現在	平成28年3月31日現在	増減 (△は減少)
有価証券未実現損益	50,995	50,864	131
為替換算調整額	<u>25,687</u>	<u>30,223</u>	<u>△4,536</u>
年金負債調整額	△106,080	△109,747	3,667
デリバティブ未実現損益	<u>△1,455</u>	<u>△2,452</u>	<u>997</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

【第3四半期連結累計期間】

単位 百万円

科目	期別	平成29年3月期 第3四半期 連結累計期間		平成28年3月期 第3四半期 連結累計期間		増減 (△は減少)	
		自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日		自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日		増減額	増減率
売上高		%		%			%
売上高			<u>1,451,207</u>		<u>1,577,580</u>	<u>△126,373</u>	<u>△8.0</u>
レンタル収入			251,697		263,910	△12,213	△4.6
		100.0	<u>1,702,904</u>	100.0	<u>1,841,490</u>	<u>△138,586</u>	<u>△7.5</u>
売上原価							
売上原価			<u>915,348</u>		<u>1,002,574</u>	<u>△87,226</u>	<u>△8.7</u>
レンタル原価			107,776		109,121	△1,345	△1.2
		<u>60.1</u>	<u>1,023,124</u>	<u>60.4</u>	<u>1,111,695</u>	<u>△88,571</u>	<u>△8.0</u>
売上総利益		<u>39.9</u>	<u>679,780</u>	<u>39.6</u>	<u>729,795</u>	<u>△50,015</u>	<u>△6.9</u>
営業費用							
販売費及び一般管理費		<u>26.2</u>	<u>446,675</u>	<u>25.6</u>	<u>473,172</u>	<u>△26,497</u>	<u>△5.6</u>
研究開発費		<u>7.0</u>	<u>118,966</u>	<u>6.7</u>	<u>122,703</u>	<u>△3,737</u>	<u>△3.0</u>
		<u>33.2</u>	<u>565,641</u>	<u>32.3</u>	<u>595,875</u>	<u>△30,234</u>	<u>△5.1</u>
営業利益		<u>6.7</u>	<u>114,139</u>	<u>7.3</u>	<u>133,920</u>	<u>△19,781</u>	<u>△14.8</u>
営業外収益及び費用(△)							
受取利息及び配当金			5,212		5,300	△88	
支払利息			<u>△3,394</u>		<u>△3,229</u>	<u>△165</u>	
為替差損益・純額			<u>2,052</u>		<u>△3,151</u>	<u>5,203</u>	
投資有価証券売却損益・純額			7,460		9,670	△2,210	
その他損益・純額			<u>693</u>		<u>△768</u>	<u>1,461</u>	
		<u>0.7</u>	<u>12,023</u>	<u>0.4</u>	<u>7,822</u>	<u>4,201</u>	<u>53.7</u>
税金等調整前四半期純利益		<u>7.4</u>	<u>126,162</u>	<u>7.7</u>	<u>141,742</u>	<u>△15,580</u>	<u>△11.0</u>
法人税等		<u>2.2</u>	<u>36,970</u>	<u>2.4</u>	<u>44,285</u>	<u>△7,315</u>	<u>△16.5</u>
持分法による投資損益		<u>△0.1</u>	<u>△2,030</u>	<u>0.0</u>	<u>197</u>	<u>△2,227</u>	—
四半期純利益		<u>5.1</u>	<u>87,162</u>	<u>5.3</u>	<u>97,654</u>	<u>△10,492</u>	<u>△10.7</u>
控除：非支配持分帰属損益		<u>△0.6</u>	<u>△10,234</u>	<u>△0.7</u>	<u>△13,270</u>	<u>3,036</u>	—
当社株主帰属四半期純利益		<u>4.5</u>	<u>76,928</u>	<u>4.6</u>	<u>84,384</u>	<u>△7,456</u>	<u>△8.8</u>

【第3四半期連結会計期間（3ヶ月）】

単位 百万円

科目	期別		平成28年3月期 第3四半期 連結会計期間		平成28年3月期 第3四半期 連結会計期間		増減 (△は減少)	
	自 至	平成29年3月期 第3四半期 連結会計期間 平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自 至	平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自 至	平成27年10月1日 至平成27年12月31日	増減額	増減率
売上高		%		%				%
売上高		<u>498,638</u>		<u>529,213</u>		<u>△30,575</u>		<u>△5.8</u>
レンタル収入		83,329		86,213		△2,884		△3.3
	100.0	<u>581,967</u>	100.0	<u>615,426</u>		<u>△33,459</u>		<u>△5.4</u>
売上原価								
売上原価		<u>310,899</u>		<u>329,832</u>		<u>△18,933</u>		<u>△5.7</u>
レンタル原価		36,066		36,424		△358		△1.0
		<u>59.6</u>	<u>346,965</u>	59.5	<u>366,256</u>	<u>△19,291</u>		<u>△5.3</u>
売上総利益		<u>40.4</u>	<u>235,002</u>	40.5	<u>249,170</u>	<u>△14,168</u>		<u>△5.7</u>
営業費用								
販売費及び一般管理費		<u>25.2</u>	<u>146,327</u>	<u>25.3</u>	<u>156,136</u>	<u>△9,809</u>		<u>△6.3</u>
研究開発費		<u>6.5</u>	<u>38,008</u>	<u>6.5</u>	<u>39,785</u>	<u>△1,777</u>		<u>△4.5</u>
		<u>31.7</u>	<u>184,335</u>	<u>31.8</u>	<u>195,921</u>	<u>△11,586</u>		<u>△5.9</u>
営業利益		<u>8.7</u>	<u>50,667</u>	<u>8.7</u>	<u>53,249</u>	<u>△2,582</u>		<u>△4.8</u>
営業外収益及び費用（△）								
受取利息及び配当金		2,302		1,702		600		
支払利息		<u>△1,384</u>		<u>△764</u>		<u>△620</u>		
為替差損益・純額		<u>9,690</u>		<u>△137</u>		<u>9,827</u>		
投資有価証券売却損益・純額		3,479		4,047		△568		
その他損益・純額		<u>808</u>		<u>△954</u>		<u>1,762</u>		
		<u>2.6</u>	<u>14,895</u>	<u>0.6</u>	<u>3,894</u>	<u>11,001</u>		<u>282.5</u>
税金等調整前四半期純利益		<u>11.3</u>	<u>65,562</u>	<u>9.3</u>	<u>57,143</u>	<u>8,419</u>		<u>14.7</u>
法人税等		<u>3.3</u>	<u>19,059</u>	<u>2.7</u>	<u>16,733</u>	<u>2,326</u>		<u>13.9</u>
持分法による投資損益		0.0	<u>326</u>	<u>0.2</u>	1,542	<u>△1,216</u>		<u>△78.9</u>
四半期純利益		<u>8.0</u>	<u>46,829</u>	<u>6.8</u>	<u>41,952</u>	<u>4,877</u>		<u>11.6</u>
控除：非支配持分帰属損益		<u>△0.5</u>	<u>△3,445</u>	<u>△0.7</u>	<u>△4,514</u>	<u>1,069</u>		—
当社株主帰属四半期純利益		<u>7.5</u>	<u>43,384</u>	<u>6.1</u>	<u>37,438</u>	<u>5,946</u>		<u>15.9</u>

(四半期連結包括利益計算書)

【第3四半期連結累計期間】

単位 百万円

科目	期別 平成29年3月期 第3四半期 連結累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	平成28年3月期 第3四半期 連結累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	増減 (△は減少)
四半期純利益	87,162	97,654	△10,492
その他の包括利益(△損失)－税効果調整後			
有価証券未実現損益変動額	295	△3,724	4,019
為替換算調整額	△6,059	△21,366	15,307
年金負債調整額	4,333	2,167	2,166
デリバティブ未実現損益変動額	1,017	△707	1,724
その他の包括利益(△損失)合計	△414	△23,630	23,216
四半期包括利益	86,748	74,024	12,724
控除：非支配持分帰属四半期包括損益	△9,561	△9,088	△473
当社株主帰属四半期包括利益	77,187	64,936	12,251

【第3四半期連結会計期間(3ヶ月)】

単位 百万円

科目	期別 平成29年3月期 第3四半期 連結会計期間 自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	平成28年3月期 第3四半期 連結会計期間 自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	増減 (△は減少)
四半期純利益	46,829	41,952	4,877
その他の包括利益(△損失)－税効果調整後			
有価証券未実現損益変動額	9,612	8,862	750
為替換算調整額	110,903	97	110,806
年金負債調整額	173	325	△152
デリバティブ未実現損益変動額	617	△338	955
その他の包括利益(△損失)合計	121,305	8,946	112,359
四半期包括利益	168,134	50,898	117,236
控除：非支配持分帰属四半期包括損益	△13,794	△5,281	△8,513
当社株主帰属四半期包括利益	154,340	45,617	108,723

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

単位 百万円

科目	期別 平成29年3月期 第3四半期 連結累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	平成28年3月期 第3四半期 連結累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	増減 (△は減少)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 四半期純利益	87,162	97,654	△10,492
2. 営業活動により増加した純キャッシュへの調整			
(1) 減価償却費	86,362	88,023	△1,661
(2) 投資有価証券売却損益	△7,460	△9,670	2,210
(3) 持分法による投資損益(受取配当金控除後)	2,668	502	2,166
(4) 資産及び負債の増減			
受取債権の減少	42,816	27,992	14,824
棚卸資産の増加	△18,451	△26,969	8,518
営業債務の減少	△11,325	△2,444	△8,881
未払法人税等及びその他負債の減少	△16,700	△26,725	10,025
(5) その他	24,917	△4,611	29,528
小計	102,827	46,098	56,729
営業活動によるキャッシュ・フロー	189,989	143,752	46,237
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の購入	△55,469	△46,212	△9,257
2. ソフトウェアの購入	△15,351	△17,666	2,315
3. 有価証券・投資有価証券の売却・満期償還	42,671	40,206	2,465
4. 有価証券・投資有価証券の購入	△15,658	△29,817	14,159
5. 定期預金の増加(△)・減少(純額)	219	△523	742
6. 関係会社投融資及びその他貸付金の増加	△4,478	△2,450	△2,028
7. 事業の買収 (買収資産に含まれる現金及び現金同等物控除後)	△1,334	△36,656	35,322
8. その他	△16,516	△31,338	14,822
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,916	△124,456	58,540
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 長期債務による調達額	23,963	2,542	21,421
2. 長期債務の返済額	△6,639	△5,091	△1,548
3. 短期債務の増加・減少(△)(純額)	△15,229	38,992	△54,221
4. 親会社による配当金支払額	△30,165	△31,974	1,809
5. 非支配持分への配当金支払額	△6,355	△7,299	944
6. 自己株式の取得(純額)	△50,014	△124,641	74,627
7. その他	3,965	—	3,965
財務活動によるキャッシュ・フロー	△80,474	△127,471	46,997
IV. 為替変動による現金及び現金同等物への影響	△784	△5,699	4,915
V. 現金及び現金同等物純増加・純減少(△)	42,815	△113,874	156,689
VI. 現金及び現金同等物期首残高	600,897	726,888	△125,991
VII. 現金及び現金同等物四半期末残高	643,712	613,014	30,698

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1) 第3四半期連結累計期間

① 事業別セグメント情報

【売上高】

単位 百万円

科目	期別		期別		増減 (△は減少)	
	平成29年3月期 第3四半期 連結累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年12月31日		平成28年3月期 第3四半期 連結累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年12月31日		増減額	増減率
売上高：		%		%		%
イメージングソリューション：						
外部顧客に対するもの	<u>15.1</u>	<u>256,351</u>	<u>14.8</u>	<u>272,477</u>	<u>△16,126</u>	<u>△5.9</u>
セグメント間取引		1,887		2,287	△400	—
計		<u>258,238</u>		<u>274,764</u>	<u>△16,526</u>	<u>△6.0</u>
インフォメーションソリューション：						
外部顧客に対するもの	<u>38.6</u>	<u>656,680</u>	<u>38.0</u>	<u>700,559</u>	<u>△43,879</u>	<u>△6.3</u>
セグメント間取引		966		1,363	△397	—
計		<u>657,646</u>		<u>701,922</u>	<u>△44,276</u>	<u>△6.3</u>
ドキュメントソリューション：						
外部顧客に対するもの	<u>46.3</u>	<u>789,873</u>	<u>47.2</u>	<u>868,454</u>	<u>△78,581</u>	<u>△9.0</u>
セグメント間取引		5,848		6,264	△416	—
計		<u>795,721</u>		<u>874,718</u>	<u>△78,997</u>	<u>△9.0</u>
セグメント間取引消去		△8,701		△9,914	1,213	—
連結 合計	100.0	<u>1,702,904</u>	100.0	<u>1,841,490</u>	<u>△138,586</u>	<u>△7.5</u>

【営業利益】

単位 百万円

科目	期別	平成29年3月期 第3四半期 連結累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日		平成28年3月期 第3四半期 連結累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日		増減 (△は減少)	
		増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
営業利益：		%		%		%	
イメージングソリューション		<u>10.9</u>	<u>28,055</u>	<u>9.6</u>	<u>26,495</u>	<u>1,560</u>	<u>5.9</u>
インフォメーションソリューション		<u>8.6</u>	<u>56,767</u>	<u>8.8</u>	<u>61,693</u>	<u>△4,926</u>	<u>△8.0</u>
ドキュメントソリューション		<u>6.5</u>	<u>51,789</u>	<u>7.8</u>	<u>67,898</u>	<u>△16,109</u>	<u>△23.7</u>
計			<u>136,611</u>		<u>156,086</u>	<u>△19,475</u>	<u>△12.5</u>
全社費用及びセグメント間取引消去			<u>△22,472</u>		<u>△22,166</u>	<u>△306</u>	—
連結 合計		<u>6.7</u>	<u>114,139</u>	<u>7.3</u>	<u>133,920</u>	<u>△19,781</u>	<u>△14.8</u>

(注) 各区分に属する主要な製品の名称

イメージングソリューション

: カラーフィルム、デジタルカメラ、写真プリント用カラーペーパー・サービス・機器、インスタントフォトシステム、光学デバイス等

インフォメーションソリューション

: メディカルシステム機材、ライフサイエンス製品、医薬品、グラフィックシステム機材、フラットパネルディスプレイ材料、記録メディア、電子材料等

ドキュメントソリューション

: オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、オフィスサービス、用紙、消耗品等

② 所在地別セグメント情報

【売上高】

単位 百万円

科目	期別	平成29年3月期 第3四半期 連結累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日		平成28年3月期 第3四半期 連結累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日		増減 (△は減少)	
		増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
売上高：		%		%			%
日本：							
外部顧客に対するもの		<u>49.8</u>	<u>847,872</u>	<u>48.6</u>	<u>894,299</u>	<u>△46,427</u>	<u>△5.2</u>
セグメント間取引			332,100		340,226	△8,126	—
計			<u>1,179,972</u>		<u>1,234,525</u>	<u>△54,553</u>	<u>△4.4</u>
米州：							
外部顧客に対するもの		<u>18.5</u>	<u>314,538</u>	<u>17.9</u>	<u>330,399</u>	<u>△15,861</u>	<u>△4.8</u>
セグメント間取引			30,644		35,430	△4,786	—
計			<u>345,182</u>		<u>365,829</u>	<u>△20,647</u>	<u>△5.6</u>
欧州：							
外部顧客に対するもの		<u>8.7</u>	<u>148,842</u>	<u>9.0</u>	166,239	<u>△17,397</u>	<u>△10.5</u>
セグメント間取引			12,212		14,515	△2,303	—
計			<u>161,054</u>		180,754	<u>△19,700</u>	<u>△10.9</u>
アジア及びその他：							
外部顧客に対するもの		<u>23.0</u>	<u>391,652</u>	<u>24.5</u>	<u>450,553</u>	<u>△58,901</u>	<u>△13.1</u>
セグメント間取引			215,922		253,466	△37,544	—
計			<u>607,574</u>		<u>704,019</u>	<u>△96,445</u>	<u>△13.7</u>
セグメント間取引消去			△590,878		△643,637	52,759	—
連結 合計		100.0	<u>1,702,904</u>	100.0	<u>1,841,490</u>	<u>△138,586</u>	<u>△7.5</u>

【営業利益】

単位 百万円

科目	期別	平成29年3月期 第3四半期 連結累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日		平成28年3月期 第3四半期 連結累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日		増減 (△は減少)	
		増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
営業利益：		%		%			%
日本		<u>5.5</u>	<u>64,407</u>	<u>5.1</u>	<u>63,477</u>	<u>930</u>	<u>1.5</u>
米州		<u>4.3</u>	<u>14,975</u>	<u>4.6</u>	<u>16,908</u>	<u>△1,933</u>	<u>△11.4</u>
欧州		<u>3.6</u>	<u>5,720</u>	<u>4.8</u>	<u>8,620</u>	<u>△2,900</u>	<u>△33.6</u>
アジア及びその他		<u>5.3</u>	<u>32,319</u>	<u>6.4</u>	<u>45,241</u>	<u>△12,922</u>	<u>△28.6</u>
セグメント間取引消去			<u>△3,282</u>		<u>△326</u>	<u>△2,956</u>	—
連結 合計		<u>6.7</u>	<u>114,139</u>	<u>7.3</u>	<u>133,920</u>	<u>△19,781</u>	<u>△14.8</u>

【海外売上高（仕向地ベース）】

単位 百万円

科目	期別	平成29年3月期 第3四半期 連結累計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日		平成28年3月期 第3四半期 連結累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日		増減 (△は減少)	
		増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
売上高：		%		%			%
国内		<u>41.4</u>	<u>705,489</u>	<u>39.2</u>	<u>721,584</u>	<u>△16,095</u>	<u>△2.2</u>
海外：							
米州		<u>19.7</u>	<u>334,883</u>	<u>20.7</u>	<u>380,970</u>	<u>△46,087</u>	<u>△12.1</u>
欧州		<u>11.7</u>	<u>199,283</u>	<u>11.6</u>	<u>213,882</u>	<u>△14,599</u>	<u>△6.8</u>
アジア及びその他		<u>27.2</u>	<u>463,249</u>	<u>28.5</u>	<u>525,054</u>	<u>△61,805</u>	<u>△11.8</u>
計		<u>58.6</u>	<u>997,415</u>	<u>60.8</u>	<u>1,119,906</u>	<u>△122,491</u>	<u>△10.9</u>
連結 合計		<u>100.0</u>	<u>1,702,904</u>	<u>100.0</u>	<u>1,841,490</u>	<u>△138,586</u>	<u>△7.5</u>

(注) 【海外売上高（仕向地ベース）】は、取引先の所在地により区分し、表示しております。

2) 第3四半期連結会計期間(3ヶ月)

【事業セグメント別売上高】

単位 百万円

科目	期別	平成29年3月期 第3四半期 連結会計期間		平成28年3月期 第3四半期 連結会計期間		増減 (△は減少)	
		自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日		自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日		増減額	増減率
売上高:		%		%			%
イメージングソリューション		<u>17.7</u>	103,149	<u>16.2</u>	99,439	3,710	3.7
インフォメーションソリューション		<u>38.7</u>	<u>225,095</u>	<u>39.0</u>	<u>240,145</u>	<u>△15,050</u>	<u>△6.3</u>
ドキュメントソリューション		<u>43.6</u>	<u>253,723</u>	<u>44.8</u>	<u>275,842</u>	<u>△22,119</u>	<u>△8.0</u>
連結 合計		100.0	<u>581,967</u>	100.0	<u>615,426</u>	<u>△33,459</u>	<u>△5.4</u>

(注) 各区分に属する主要な製品の名称

イメージングソリューション

: カラーフィルム、デジタルカメラ、写真プリント用カラーペーパー・サービス・機器、インスタントフォトシステム、光学デバイス等

インフォメーションソリューション

: メディカルシステム機材、ライフサイエンス製品、医薬品、グラフィックシステム機材、フラットパネルディスプレイ材料、記録メディア、電子材料等

ドキュメントソリューション

: オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、オフィスサービス、用紙、消耗品等

【海外売上高(仕向地ベース)】

単位 百万円

科目	期別	平成29年3月期 第3四半期 連結会計期間		平成28年3月期 第3四半期 連結会計期間		増減 (△は減少)	
		自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日		自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日		増減額	増減率
売上高:		%		%			%
国内		<u>40.4</u>	<u>235,243</u>	<u>39.6</u>	<u>243,599</u>	<u>△8,356</u>	<u>△3.4</u>
海外:							
米州		<u>20.3</u>	117,903	<u>19.9</u>	122,724	△4,821	△3.9
欧州		<u>12.8</u>	74,787	<u>12.6</u>	77,457	△2,670	△3.4
アジア及びその他		<u>26.5</u>	<u>154,034</u>	<u>27.9</u>	<u>171,646</u>	<u>△17,612</u>	<u>△10.3</u>
計		<u>59.6</u>	<u>346,724</u>	<u>60.4</u>	<u>371,827</u>	<u>△25,103</u>	<u>△6.8</u>
連結 合計		100.0	<u>581,967</u>	100.0	<u>615,426</u>	<u>△33,459</u>	<u>△5.4</u>

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。